常任委員会の審査報告

総務

総務常任委員会は6月21日に委員会を開会し、付託された議案の審査と所管事務調査を行いました。

議案審査

◆友好都市提携に係る手続に関する条例の制定

友好都市として、他都市と提携する機運が高まった際に、円滑に合意ができるよう定めるもの。

問　締結する際には、議会の議決を求めるということであるが、それは目的となるスポーツや文化といったものか、どのような内容で行うのか。

市民参画課長　分野は大枠というとらえ方である。相手都市との機運の高まりが大切で、市民の方々には、事前に十分な説明は行う。

市長　条例で定めることで、市民の皆さんが意識をしていただくことがねらいで、一緒にやっていきたいと考えている。

【賛成多数：可決】

◆外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

入管法や住民基本台帳法の改正に伴い、在留期間が3カ月を超える外国人にも、住民基本台帳（住民票）に記載されることにより、本市の関係諸条例を改正するための条例を定めるもの。

問　在留資格があった者が非正規滞在となった場合の対応は。

市民年金課長　入管法の改正で在留カードが発行されているが、これは入国管理局が行うもので、個々に対応するとされている。市も同局と十分協議し手続きする。

問　プライバシー保護の取り扱いに課題はないか。

市民年金課長　外国人だけの問題ではなく、すべての人に対して同様に行うのが基本であり、今後も継続して行う。

◆税条例の一部改正

【賛成全員：可決】

地方税法等の改正に伴うもので、年金所得のみの方が、寡婦（寡夫）控除を受けようとする場合、26年度から申告書の提出を不要とすることなどの改正を行うもの。

◆火災予防条例の一部改正

【賛成全員：可決】

危険物の対象を追加した関係政令の改正に伴うもので、その物質だけでは燃えないが、燃焼を促す物質が追加された。

所管事務調査

◆職員の超勤問題

問　職員の時間外勤務で、23年度は22年度と比較して、どのようになったか。

職員課長　全体で約8千時間減っている。一人にして15～20時間の減である。夏期にノー残業デーを増やした効果があったと考えられる。

総務部副部長　定員適正化計画も終了し、人員配置の工夫や繁忙期の臨時的任用職員の対応も効果を上げている。

◆関西広域連合の情報

問　関西広域連合の情報がスムーズに、市町村に伝達されているか。

市長公室長　副市長会などにより情報を伝えることとなっている。

◆JR京田辺駅東側駐輪場

問　新しくJR京田辺駅東側駐輪場がオープンする。その内容は。

安心まちづくり室担当課長　7月1日から利用ができる。有料駐輪場として、276台収容でき、東側だけで以前より100台以上収容増である。

◆公共施設整備

問　5月に公共施設整備等庁内検討会議が立ち上げられたが、設置に至る経緯と内容は。

企画管理課長　既存の施設の状況や総合計画で示されている施設などを再度整理する必要があり、総務部長が座長となり副部長級の10名で構成している。公共施設の配置計画であるため、財政面も検討項目となってくる。

文教福祉

文教福祉常任委員会は6月19日に委員会を開会し、付託された議案の審査と所管事務調査を行いました。

議案審査

◆平成23年度繰越明許培良中学校屋内体育館耐震補強等工事請負契約

現在の屋根より金属板とする構造に変更することで耐震化をはかり、外壁改修、アリーナやステージ床の張り替え、放送設備改修等を行うもの。

【賛成全員：可決】

問　災害時の避難所となることも考えれば、このような大規模改修の際に、太陽光発電設備を付けるべきではないか。

教育部長　まずは生徒の命を守ることで、市全体の事業がある中で、太陽光パネルを付けるには、7、8千万円要することになる。財源と優先度を考えると、耐震を優先することになった。

所管事務調査

◆生活保護の不正受給

問　生活保護の不正受給がマスコミでも取り上げられているが、本市の現状は、また、生活保護を減らす対策は。

社会福祉課長　収入が上がったのにその申告が漏れていたなどの件数が51件である。生活面での指導や将来的には自立していただけるよう、個々の援助目的や方針を作って対応している。

◆みみづく保育園の移転

問　一休ケ丘方面へ移転すると聞いているが、その事業の進捗は。

こども福祉課長　尼ケ池の西側、旧市営住宅跡地を予定している。現在、造成の準備中である。今後24年度に市が造成し、25年度にみみづく保育園が建設する。

◆通学路の安全に対する道路交通連絡会議に本市教育委員会も参画し、京都府、土木事務所、警察、そして本市が、それぞれの対応できることも持ち寄り指摘していく。市による工事が必要な箇所ではさらに緊急的優先度を決め、予算化もしていきたい。

◆給食の放射能測定

問　5日間の給食食材を学校給食と保育所の放射能汚染測定が行われたが、検査方法の再考は。

学校環境整備課長　今回はすべての給食をひとまとめにし検査したが、今後、放射能の基準値に達しなくても、検出された場合に、どの食材であるか追跡できる方法で行えるようにしたい。

◆教育相談

問　学校の教育相談の回数を増やす考えは。

教育長　様々な相談窓口で相談されている。基本的には、学校の教育相談の教員が、うまく専門分野につなげることが大切と考えている。

◆こどもの権利条約

問　小学校でこどもの権利条約の持つ意味を浸透させ、活用するための方法について、どのように考えているか。

教育長　子ども達が発達の段階で、それぞれに応じて人格の完成を目指すために、非常に重要であると考えている。これは、それぞれの科目の中、学校教育の中で、尽くされていると思っている。

◆介護保険制度

問　24年度に介護保険料が改定されたが、災害にあった時などの減免措置はあるが、収入による軽減措置を設けていただきたい。

高齢介護課長　これまで10段階の保険料設定であったものを、所得が低い人の負担を軽くするため、今回の改定で12段階にしたところで、軽減措置は次期計画に向けた研究課題としたい。

耐震改修が行われる培良中学校屋内体育館

建設

建設経済常任委員会は6月20日に委員会を開会し、付託された議案の審査と所管事務調査を行いました。

議案審査

◆道路占用料徴収条例の一部改正

【賛成全員：可決】

今後実施される電柱の地中化を行う際に、地上に設置する変圧器に対して、徴収対象とするための改正を行うもの。

問　三山木地区特定土地区画整理事業地内で電柱の地中化が進められようとしているが、電柱が何本なくなり、変圧器が何カ所設置されるのか。

施設管理課長　電柱8本がなくなり、12カ所の変圧器が設置できることになる。

◆道路線の認定

【賛成全員：可決】

府道生駒井手線のバイパス道路の供用開始に伴う旧道の市への移管と、三山木地区特定土地区画整理事業による市道の付け替えに伴い路線の認定を行うもの。

電柱の地中化により地上に設置される変圧器

◆道路線の廃止

【賛成全員：可決】

三山木地区特定土地区画整理事業による市道の付け替えに伴い路線の廃止を行うもの。

所管事務調査

◆天津神川整備要望

問　京都府が発表した木津川圏域河川整備計画に天津神川の切下げ工事が入っていないがなぜか。

建設部副部長　府で木津川圏域の河川整備計画が示され、今後約30年の計画が列挙された。それには、天津神川の河川整備はうたわれていないが、八幡木津線に架かる水路橋が耐震改修として挙げられている。

問　以前より天井川である防賀川、馬坂川、そして天津神川の3川撤廃がうたわれており、実現を望む。

建設部副部長　今後も府に要望していく。

◆道路の白線補修

問　亀岡の通学途中の事故があり、気がついたことは、道路の白線が消えかけている箇所が多い。1本の白線が命を救うこともある。整備の方針があるのか。

施設管理課長　センターラインなどの区画線については、幹線道路から順次行っている。横断歩道や停止線は公安委員会の管轄であり、対応していただくことになる。

◆地域の活性化

問　JR京田辺駅と近鉄新田辺駅の乗り換え客が多いので、このような方を本市経済の活性化につなげるべきでは。

産業振興課長　商工会が中心になり、バルを秋に開催する予定である。

◆給食食材の地産地消

問　学校給食の地産地消に向けた取り組みの現状の評価は。

経済環境部長　地元農家の声としては、タマネギなどの大量に使う食材は、作り手の問題、食材を貯蔵する場所などの問題があり、年間を通して供給することは難しいということである。

問　どうすれば保管できるかを考える方法等を戦略的に考え、推進する体制づくりをすべき。

経済環境部長　全体的に推進体制としてコントロールする組織は、現在のところ見当たらない。

◆地球温暖化対策推進計画

問　本市のエネルギーをどうするかという、エネルギーに特化したビジョンを作るべきでは。

経済環境部長　平成22年度に国がポテンシャル調査を行った結果、太陽光発電が適しているとされた。このことから、本市はCO2削減からエネルギー問題を考え、地球温暖化対策推進計画を作成しようと考えている。

副市長　家庭や企業などが、どのような取り組みが可能なのか、そこに行政がどう関われるのかを考えていきたい。